



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 ソニーグループ株式会社
コード番号 6758 URL <http://www.sony.com/ja/>
代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松岡 直美 TEL 03-6748-2111 (代表)
四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び 金融ビジネス収入		営業利益		税引前 四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,256,843	15.0	280,068	26.3	283,210	5.5	213,115	4.4	211,829	9.4	280,008	59.8
2021年3月期第1四半期	1,962,949	—	221,725	—	268,562	—	204,218	—	193,583	—	175,271	—

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	170.95	169.22
2021年3月期第1四半期	158.59	155.27

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	28,269,689	6,949,010	6,903,196	24.4
2021年3月期	27,507,843	6,724,339	6,680,343	24.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	30.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2022年3月期の期末配当予想額については未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び 金融ビジネス収入		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,700,000	7.8	980,000	2.6	955,000	△4.3	700,000	△32.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	1,261,058,781株	2021年3月期	1,261,058,781株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	21,860,405株	2021年3月期	21,831,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	1,239,161,674株	2021年3月期1Q	1,220,628,816株

（注）1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料43ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

当社は2021年度第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しています。また、2020年度第1四半期連結累計期間及び2020年度の数値もIFRSベースに組み替えて表示しています。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書〔第1四半期連結累計期間〕	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書〔第1四半期連結累計期間〕	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
1. セグメント情報	10
2. 継続企業の前提に関する注記	17
3. 会計方針及びその他の事項	17
4. 初度適用	18
2. 2021年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	39
3. 補足情報	42

全ての財務情報はIFRSに則って算出されています。
ソニーグループ(株)及びソニーグループ(株)の連結子会社を以下「ソニー」又は「ソニーグループ」と記載します。

[監査対象外]

1. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度 第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)	増減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	1,512,523	1,786,982	1,725,218	△61,764
金融分野における投資及び貸付	327,092	411,982	390,918	△21,064
営業債権、その他の債権及び契約資産	1,194,334	1,365,493	1,441,588	76,095
棚卸資産	559,779	636,668	758,041	121,373
その他の金融資産	135,482	117,682	98,906	△18,776
その他の流動資産	441,974	396,210	437,308	41,098
流動資産合計	4,171,184	4,715,017	4,851,979	136,962
非流動資産				
持分法で会計処理されている投資	204,291	225,086	227,001	1,915
金融分野における投資及び貸付	16,352,285	17,296,546	17,680,447	383,901
有形固定資産	917,198	990,541	1,052,944	62,403
使用権資産	373,282	358,034	370,399	12,365
のれん	690,929	726,109	789,918	63,809
コンテンツ資産	992,644	1,062,547	1,098,676	36,129
その他の無形資産	377,500	391,055	392,368	1,313
繰延保険契約費	187,904	623,986	636,679	12,693
繰延税金資産	210,333	215,669	193,736	△21,933
その他の金融資産	321,721	695,764	753,449	57,685
その他の非流動資産	167,795	207,489	222,093	14,604
非流動資産合計	20,795,882	22,792,826	23,417,710	624,884
資産合計	24,967,066	27,507,843	28,269,689	761,846

(単位：百万円)

区分	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度 第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)	増減
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金	824,045	1,201,747	1,459,658	257,911
1年以内に返済期限の到来する長期借入 債務	98,923	205,406	207,180	1,774
営業債務及びその他の債務	1,310,536	1,596,563	1,682,260	85,697
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,347,387	2,682,156	2,717,538	35,382
未払法人所得税	85,346	84,431	77,839	△6,592
映画分野における未払分配金債務	163,007	161,433	159,379	△2,054
その他の金融負債	56,152	54,341	41,750	△12,591
その他の流動負債	1,263,944	1,367,527	1,257,852	△109,675
流動負債合計	6,149,340	7,353,604	7,603,456	249,852
非流動負債				
長期借入債務	939,030	1,053,636	1,044,969	△8,667
退職給付に係る負債	329,621	267,222	261,444	△5,778
繰延税金負債	1,041,156	816,587	853,135	36,548
保険契約債務その他	6,519,577	6,614,585	6,708,960	94,375
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,640,010	4,328,894	4,469,224	140,330
映画分野における未払分配金債務	119,702	116,537	121,791	5,254
その他の金融負債	146,834	139,417	161,205	21,788
その他の非流動負債	87,320	93,022	96,495	3,473
非流動負債合計	12,823,250	13,429,900	13,717,223	287,323
負債合計	18,972,590	20,783,504	21,320,679	537,175

(単位：百万円)

区分	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度 第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)	増減
(資本の部)				
当社株主に帰属する資本				
資本金	880,214	880,214	880,214	—
資本剰余金	1,297,554	1,489,597	1,475,112	△14,485
利益剰余金	1,949,697	2,914,503	3,087,094	172,591
累積その他の包括利益	979,476	1,520,257	1,588,475	68,218
自己株式	△232,503	△124,228	△127,699	△3,471
当社株主に帰属する資本合計	4,874,438	6,680,343	6,903,196	222,853
非支配持分	1,120,038	43,996	45,814	1,818
資本合計	5,994,476	6,724,339	6,949,010	224,671
負債及び資本合計	24,967,066	27,507,843	28,269,689	761,846

(2) 要約四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減
売上高及び金融ビジネス収入			
売上高	1,524,960	1,844,713	319,753
金融ビジネス収入	437,989	412,130	△25,859
売上高及び金融ビジネス収入合計	1,962,949	2,256,843	293,894
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,049,423	1,248,773	199,350
販売費及び一般管理費	300,285	345,302	45,017
金融ビジネス費用	401,904	388,069	△13,835
その他の営業損(益)(純額)	△10,690	△1,101	9,589
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,740,922	1,981,043	240,121
持分法による投資利益(損失)	△302	4,268	4,570
営業利益	221,725	280,068	58,343
金融収益	56,676	11,685	△44,991
金融費用	9,839	8,543	△1,296
税引前利益	268,562	283,210	14,648
法人所得税	64,344	70,095	5,751
四半期純利益	204,218	213,115	8,897
四半期純利益の帰属			
当社株主	193,583	211,829	18,246
非支配持分	10,635	1,286	△9,349

(単位:円)

区分	2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減
1株当たり情報			
当社株主に帰属する四半期純利益			
－基本的	158.59	170.95	12.36
－希薄化後	155.27	169.22	13.95

(3) 要約四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間 (6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減
四半期包括利益			
四半期純利益	204,218	213,115	8,897
その他の包括利益 (税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	40,098	26,370	△13,728
確定給付制度の再測定	△39	△1,697	△1,658
持分法によるその他の包括利益	36	△14	△50
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△67,858	34,994	102,852
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△260	△198	62
保険契約評価調整額	△1,650	285	1,935
在外営業活動体の換算差額	793	7,184	6,391
持分法によるその他の包括利益	△67	△31	36
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	△28,947	66,893	95,840
四半期包括利益	175,271	280,008	104,737
四半期包括利益の帰属			
当社株主	190,143	278,349	88,206
非支配持分	△14,872	1,659	16,531

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(2020年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日現在残高	880,214	1,297,554	1,949,697	979,476	△232,503	4,874,438	1,120,038	5,994,476
四半期包括利益								
四半期純利益			193,583			193,583	10,635	204,218
その他の包括利益(税効果考慮 後)				△3,440		△3,440	△25,507	△28,947
四半期包括利益合計			193,583	△3,440		190,143	△14,872	175,271
利益剰余金への振替額			178	△178		—		—
株主との取引等								
新株予約権の行使		△0	△565		4,822	4,257		4,257
転換社債型新株予約権付社債の 株式への転換		△143	△225		2,423	2,055		2,055
株式にもとづく報酬		△26				△26		△26
配当金			△30,504			△30,504	△12,467	△42,971
自己株式の取得					△29	△29		△29
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分株主との取引及びそ の他		1,907				1,907	△1,585	322
2020年6月30日現在残高	880,214	1,299,292	2,112,164	975,858	△225,287	5,042,241	1,091,114	6,133,355

当第1四半期連結累計期間(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日現在残高	880,214	1,489,597	2,914,503	1,520,257	△124,228	6,680,343	43,996	6,724,339
四半期包括利益								
四半期純利益			211,829			211,829	1,286	213,115
その他の包括利益(税効果考慮 後)				66,520		66,520	373	66,893
四半期包括利益合計			211,829	66,520		278,349	1,659	280,008
利益剰余金への振替額			△1,698	1,698		—		—
株主との取引等								
新株予約権の行使		△1	△70		1,450	1,379		1,379
転換社債型新株予約権付社債の 株式への転換		△109	△293		2,626	2,224		2,224
株式にもとづく報酬		1,447				1,447		1,447
配当金			△37,177			△37,177	△2,029	△39,206
自己株式の取得					△7,548	△7,548		△7,548
自己株式の処分		1			1	2		2
非支配持分株主との取引及びそ の他		△15,823				△15,823	2,188	△13,635
2021年6月30日現在残高	880,214	1,475,112	3,087,094	1,588,475	△127,699	6,903,196	45,814	6,949,010

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [第1四半期連結累計期間 (6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	268,562	283,210
営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)への税引前利益の調整		
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)	161,513	177,922
繰延保険契約費の償却費	5,434	15,042
その他の営業損(益)(純額)	△10,690	△1,101
有価証券に関する利益(純額)(金融分野以外)	△52,650	△742
持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	3,546	2,250
保険契約債務その他の増加	83,810	95,162
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の増加	171,276	104,840
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入	29,789	35,427
資産及び負債の増減		
営業債権及び契約資産の増加(△)・減少	26	△74,204
棚卸資産の増加	△25,996	△120,542
金融分野における投資及び貸付の増加	△539,219	△320,192
コンテンツ資産の増加	△30,011	△132,147
繰延保険契約費の増加	△21,300	△26,203
営業債務の増加	163	55,195
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	116,592	38,039
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加	195,116	241,847
その他の金融資産及びその他の資産(流動)の増加(△)・減少	△4,598	8,252
その他の金融負債及びその他の負債(流動)の減少	△138,362	△134,060
法人所得税の支払額	△61,193	△65,753
その他	10,957	16,492
営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)	162,765	198,734

(単位：百万円)

区分	2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△128,100	△93,521
有形固定資産及びその他の無形資産の売却	3,861	1,356
投資及び貸付（金融分野以外）	△48,072	△32,045
投資の売却又は償還及び貸付の回収（金融分野以外）	13,330	9,328
ビジネスの買収による支出	△1,865	△76,155
ビジネスの売却による収入	1,313	6,012
その他	7,168	△6,212
投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△152,365	△191,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少（純額）	△9,313	△4,415
長期借入債務による調達	4,178	6,102
長期借入債務の返済	△22,771	△23,703
配当金の支払	△30,094	△36,849
自己株式の取得	△29	△7,548
その他	△9,489	△1,029
財務活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△67,518	△67,442
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	△6,496	△1,819
現金及び現金同等物の純減少額	△63,614	△61,764
現金及び現金同等物期首残高	1,512,523	1,786,982
現金及び現金同等物四半期末残高	1,448,909	1,725,218

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び金融ビジネス収入	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス:			
外部顧客に対するもの	599,049	602,158	3,109
セグメント間取引	7,060	13,652	6,592
計	606,109	615,810	9,701
音楽:			
外部顧客に対するもの	173,735	252,222	78,487
セグメント間取引	3,380	2,651	△729
計	177,115	254,873	77,758
映画:			
外部顧客に対するもの	174,441	204,378	29,937
セグメント間取引	648	358	△290
計	175,089	204,736	29,647
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション:			
外部顧客に対するもの	354,012	566,519	212,507
セグメント間取引	7,365	9,749	2,384
計	361,377	576,268	214,891
イメージング&センシング・ソリューション:			
外部顧客に対するもの	198,371	197,885	△486
セグメント間取引	7,815	20,172	12,357
計	206,186	218,057	11,871
金融:			
外部顧客に対するもの	437,989	412,130	△25,859
セグメント間取引	2,255	2,255	-
計	440,244	414,385	△25,859
その他:			
外部顧客に対するもの	20,445	18,217	△2,228
セグメント間取引	4,855	3,769	△1,086
計	25,300	21,986	△3,314
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△28,471	△49,272	△20,801
連結合計	1,962,949	2,256,843	293,894

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野に対するものです。EP&S分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野及びEP&S分野に対するも

のです。全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	123,900	83,259	△40,641
音楽	35,637	55,380	19,743
映画	27,044	25,354	△1,690
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	△8,857	71,751	80,608
イメージング&センシング・ソリューション	26,209	30,479	4,270
金融	35,989	24,013	△11,976
その他	3,520	4,154	634
計	243,442	294,390	50,948
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△21,717	△14,322	7,395
連結合計	221,725	280,068	58,343

上記の営業利益（損失）は、売上高及び金融ビジネス収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

注記3. 会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されている組織変更にともない、上記2020年度の売上高及び金融ビジネス収入ならびに営業利益（損失）を2021年度の組織構造に合わせて表示しています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び金融ビジネス収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

第1四半期連結累計期間（6月30日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

項目	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	394,637	320,436	△74,201
ネットワークサービス	93,295	101,986	8,691
ハードウェア・その他	111,117	179,736	68,619
計	599,049	602,158	3,109
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	68,900	109,109	40,209
音楽制作（その他）	29,186	42,780	13,594
音楽出版	31,096	47,132	16,036
映像メディア・プラットフォーム	44,553	53,201	8,648
計	173,735	252,222	78,487
映画			
映画製作	65,077	79,503	14,426
テレビ番組制作	64,303	61,288	△3,015
メディアネットワーク	45,061	63,587	18,526
計	174,441	204,378	29,937
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	106,568	221,021	114,453
オーディオ・ビデオ	47,081	73,089	26,008
静止画・動画カメラ	46,405	116,410	70,005
モバイル・コミュニケーション	94,229	81,413	△12,816
その他	59,729	74,586	14,857
計	354,012	566,519	212,507
イメージング&センシング・ソリューション	198,371	197,885	△486
金融	437,989	412,130	△25,859
その他	20,445	18,217	△2,228
全社（共通）	4,907	3,334	△1,573
連結	1,962,949	2,256,843	293,894

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け自社制作ソフトウェアなどが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作（ストーリーミング）にはストーリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作（その他）にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームにはアニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。E P & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー／レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの要約四半期連結財務諸表の作成に用いられたIFRSには準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が要約四半期連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、両者の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する前の金額となっています。これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約財政状態計算書

(単位: 百万円)

科 目	金融分野			金融分野を除くソニー連結			ソニー連結		
	移行日	2020年度末	2021年度 第1四半期 連結会計期間末	移行日	2020年度末	2021年度 第1四半期 連結会計期間末	移行日	2020年度末	2021年度 第1四半期 連結会計期間末
流動資産									
現金及び現金同等物	550,039	497,218	661,590	962,484	1,289,764	1,063,628	1,512,523	1,786,982	1,725,218
金融分野における投資及び貸付	327,092	411,982	390,918	-	-	-	327,092	411,982	390,918
営業債権、その他の債権及び契約資産	115,592	119,791	127,365	1,086,457	1,261,321	1,327,671	1,194,334	1,365,493	1,441,588
棚卸資産	-	-	-	559,779	636,668	758,041	559,779	636,668	758,041
その他の金融資産	79,721	73,349	47,735	55,762	44,498	51,337	135,482	117,682	98,906
その他の流動資産	51,765	51,147	61,979	390,915	357,582	414,206	441,974	396,210	437,308
流動資産合計	1,124,209	1,153,487	1,289,587	3,055,397	3,589,833	3,614,883	4,171,184	4,715,017	4,851,979
非流動資産									
持分法で会計処理されている投資	-	-	-	204,291	225,086	227,001	204,291	225,086	227,001
金融分野における投資及び貸付	16,352,285	17,296,546	17,680,447	-	-	-	16,352,285	17,296,546	17,680,447
金融分野への投資(取得原価)	-	-	-	153,968	550,483	550,483	-	-	-
有形固定資産	18,256	19,260	19,067	899,185	971,336	1,033,928	917,198	990,541	1,052,944
使用権資産	57,892	65,775	67,459	315,431	292,262	302,943	373,282	358,034	370,399
のれん及び無形資産(コンテンツ資産含む)	62,660	66,133	65,710	1,998,413	2,113,578	2,215,252	2,061,073	2,179,711	2,280,962
繰延保険契約費	187,904	623,986	636,679	-	-	-	187,904	623,986	636,679
繰延税金資産	8,129	-	-	202,217	309,341	254,311	20,333	215,669	193,736
その他の金融資産	34,319	28,043	23,903	291,373	671,683	733,508	321,721	695,764	753,449
その他の非流動資産	87,933	86,287	86,048	155,643	195,713	210,285	167,795	207,489	222,093
非流動資産合計	16,809,378	18,186,030	18,579,313	4,220,521	5,329,482	5,527,711	20,795,882	22,792,826	23,417,710
合 計	17,933,587	19,339,517	19,868,900	7,275,918	8,919,315	9,142,594	24,967,066	27,507,843	28,269,689
流動負債									
短期借入金	768,100	1,160,896	1,422,745	154,884	246,257	244,095	922,968	1,407,153	1,666,838
営業債務及びその他の債務	43,975	80,189	50,468	1,273,946	1,531,502	1,645,105	1,310,536	1,596,563	1,682,260
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,347,387	2,682,156	2,717,538	-	-	-	2,347,387	2,682,156	2,717,538
未払法人所得税	22,509	5,407	3,237	62,837	79,024	74,602	85,346	84,431	77,839
映画分野における未払分配金債務	-	-	-	163,007	161,433	159,379	163,007	161,433	159,379
その他の金融負債	44,668	29,106	28,597	11,484	25,235	13,153	56,152	54,341	41,750
その他の流動負債	179,652	192,728	224,490	1,085,330	1,187,975	1,072,543	1,263,944	1,367,527	1,257,852
流動負債合計	3,406,291	4,150,482	4,447,075	2,751,488	3,231,426	3,208,877	6,149,340	7,353,604	7,603,456
非流動負債									
長期借入債務	276,409	361,106	342,744	662,644	692,531	702,224	939,030	1,053,636	1,044,969
退職給付に係る負債	34,856	35,293	35,553	294,765	231,929	225,891	329,621	267,222	261,444
繰延税金負債	879,683	802,830	802,837	176,839	122,489	125,932	1,041,156	816,587	853,135
保険契約債務その他	6,519,577	6,614,585	6,708,960	-	-	-	6,519,577	6,614,585	6,708,960
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,640,010	4,328,894	4,469,224	-	-	-	3,640,010	4,328,894	4,469,224
映画分野における未払分配金債務	-	-	-	119,702	116,537	121,791	119,702	116,537	121,791
その他の金融負債	115,949	109,537	109,375	33,399	32,446	54,412	146,834	139,417	161,205
その他の非流動負債	4,217	5,309	5,360	106,693	109,808	112,938	87,320	93,022	96,495
非流動負債合計	11,470,701	12,257,554	12,474,053	1,394,042	1,305,740	1,343,188	12,823,250	13,429,900	13,717,223
負債合計	14,876,992	16,408,036	16,921,128	4,145,530	4,537,166	4,552,065	18,972,590	20,783,504	21,320,679
金融分野の株主に帰属する資本	3,054,361	2,928,525	2,944,694	-	-	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	-	-	-	3,084,820	4,341,109	4,547,793	-	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	-	-	4,874,438	6,680,343	6,903,196
非支配持分	2,234	2,956	3,078	45,568	41,040	42,736	1,120,038	43,996	45,814
資本合計	3,056,595	2,931,481	2,947,772	3,130,388	4,382,149	4,590,529	5,994,476	6,724,339	6,949,010
合 計	17,933,587	19,339,517	19,868,900	7,275,918	8,919,315	9,142,594	24,967,066	27,507,843	28,269,689

要約損益計算書

第1四半期連結累計期間（6月30日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間
売上高	-	-	1,526,437	1,845,785	1,524,960	1,844,713
金融ビジネス収入	440,244	414,385	-	-	437,989	412,130
売上高及び金融ビジネス収入合計	440,244	414,385	1,526,437	1,845,785	1,962,949	2,256,843
売上原価	-	-	1,052,065	1,251,199	1,049,423	1,248,773
販売費及び一般管理費	-	-	299,126	343,948	300,285	345,302
金融ビジネス費用	404,159	390,324	-	-	401,904	388,069
その他の営業損（益）（純額）	96	48	△10,786	△1,149	△10,690	△1,101
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	404,255	390,372	1,340,405	1,593,998	1,740,922	1,981,043
持分法による投資利益（損失）	-	-	△302	4,268	△302	4,268
営業利益	35,989	24,013	185,730	256,055	221,725	280,068
金融収益（費用）（純額）	-	-	66,651	42,300	46,837	3,142
税引前利益	35,989	24,013	252,381	298,355	268,562	283,210
法人所得税	9,841	3,740	54,507	66,354	64,344	70,095
四半期純利益	26,148	20,273	197,874	232,001	204,218	213,115
四半期純利益の帰属						
金融分野の四半期純利益	26,073	20,152	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	-	-	196,424	230,836	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	193,583	211,829
非支配持分に帰属する四半期純利益	75	121	1,450	1,165	10,635	1,286

要約キャッシュ・フロー計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前利益	35,989	24,013	252,381	298,355	268,562	283,210
営業活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物 (純額)への税引前利益の調整						
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)	5,757	6,243	155,756	171,679	161,513	177,922
繰延保険契約費の償却費	5,434	15,042	-	-	5,434	15,042
その他の営業損(益)(純額)	96	48	△10,786	△1,149	△10,690	△1,101
有価証券に関する損益(純額)(金融分野以外)	-	-	△52,650	△742	△52,650	△742
保険契約債務その他の増加・減少(△)	83,810	95,162	-	-	83,810	95,162
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の増加・減少(△)	171,276	104,840	-	-	171,276	104,840
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入・支払 (△)	29,789	35,427	-	-	29,789	35,427
資産及び負債の増減						
営業債権及び契約資産の増加(△)・減少	△20,294	△11,256	14,469	△60,778	26	△74,204
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△25,996	△120,542	△25,996	△120,542
金融分野における投資及び貸付の増加(△)・減少	△539,219	△320,192	-	-	△539,219	△320,192
コンテンツ資産の増加(△)・減少	-	-	△30,011	△132,147	△30,011	△132,147
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△21,300	△26,203	-	-	△21,300	△26,203
営業債務の増加・減少(△)	△1,149	△27,252	1,312	80,632	163	55,195
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加・減少(△)	116,592	38,039	-	-	116,592	38,039
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加・減少(△)	195,116	241,847	-	-	195,116	241,847
その他	△13,960	36,128	△169,371	△209,134	△189,650	△172,819
営業活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物 (純額)	47,937	211,886	135,104	26,174	162,765	198,734
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△5,674	△5,580	△122,491	△87,941	△128,100	△93,521
投資及び貸付(金融分野以外)	-	-	△48,072	△32,045	△48,072	△32,045
投資の売却又は償還及び貸付の回収(金融分野以外)	-	-	13,330	9,328	13,330	9,328
その他	108	-	9,979	△74,999	10,477	△74,999
投資活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物 (純額)	△5,566	△5,580	△147,254	△185,657	△152,365	△191,237
財務活動によるキャッシュ・フロー						
借入債務の増加・減少(△)	△2,296	△2,605	△25,618	△19,412	△27,906	△22,016
配当金の支払	△30,453	△39,159	△30,095	△36,849	△30,094	△36,849
その他	109	△170	1,014	△8,573	△9,518	△8,577
財務活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物 (純額)	△32,640	△41,934	△54,699	△64,834	△67,518	△67,442
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	-	-	△6,496	△1,819	△6,496	△1,819
現金及び現金同等物の純増加・減少(△)額	9,731	164,372	△73,345	△226,136	△63,614	△61,764
現金及び現金同等物期首残高	550,039	497,218	962,484	1,289,764	1,512,523	1,786,982
現金及び現金同等物四半期末残高	559,770	661,590	889,139	1,063,628	1,448,909	1,725,218

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

3. 会計方針及びその他の事項

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する四半期純利益及び加重平均株式数)

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

	2020年度第1四半期 連結累計期間		2021年度第1四半期 連結累計期間	
	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)
基本的1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益	193,583	1,220,629	211,829	1,239,162
希薄化効果				
新株予約権	-	3,269	-	4,914
転換社債型新株予約権付社債(ゼロク ーボン)	149	23,820	51	8,046
希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益	193,732	1,247,718	211,880	1,252,122

(セグメント区分)

ソニーは、2021年4月1日付の組織変更にともない、2021年度第1四半期連結会計期間より、従来のその他分野ならびに全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていた一部の事業及び機能をE P & S分野に移管しました。この組織変更にともない、各分野の2020年度における売上高及び金融ビジネス収入ならびに営業利益(損失)を2021年度の組織構造に合わせて表示しています。

G & N S分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。E P & S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。I & S S分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

4. 初度適用

ソニーは、2021年度第1四半期連結会計期間より、IFRSに準拠して要約四半期連結財務諸表を開示しています。米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2021年3月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、移行日は2020年4月1日です。

(1) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）の免除規定

IFRS第1号はIFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」）に対して遡及的にIFRSを適用することを要求しています。ただし、IFRS第1号は基準の一部について、初度適用企業が遡及適用しないことを選択できる免除規定を定めています。ソニーが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められています。ソニーは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの帳簿価額は、米国会計基準の移行日現在の帳簿価額にもとづいたものとなっています。

ソニーは、のれんについて減損の兆候の有無に関わらず、移行日現在で減損テストを行っています。

② 在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。ソニーは、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実にもとづき、IFRS第9号「金融商品」にしたがって、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができます。ソニーは、当該免除規定を適用し、移行日において、一部の資本性金融商品に対する投資についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しています。

④ 使用権資産及びリース負債の認識

初度適用企業は、借手のリースにおける使用権資産及びリース負債を認識する際に、全てのリース取引について使用権資産及びリース負債を移行日において測定することが認められています。ソニーは、リース負債を移行日において測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、使用権資産を移行日において測定しており、リース負債と同額としています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。ソニーは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が要求されている調整表は以下のとおりです。「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

① 移行日 (2020年4月1日) の資本に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額 (百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準*	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金・預金及び現金同等物	1,512,357	-	166	1,512,523		現金及び現金同等物
有価証券	1,847,772	△1,847,772	-	-	a	
	-	327,092	-	327,092	a, f	金融分野における投資及び貸付
受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,793	△1,028,793	-	-	b	
	-	1,195,228	△894	1,194,334	b, c	営業債権、その他の債権及び 契約資産
損失評価引当金	△26,153	26,153	-	-	b	
棚卸資産	558,452	-	1,327	559,779		棚卸資産
未収入金	188,076	△188,076	-	-	c	
	-	135,265	217	135,482	d	その他の金融資産
前払費用及びその他の流動資産	594,009	△153,473	1,438	441,974	d	その他の流動資産
流動資産合計	5,703,306	△1,534,376	2,254	4,171,184		流動資産合計
						非流動資産
繰延映画製作費	458,853	△458,853	-	-	e	
投資及び貸付金						
関連会社に対する投資及び 貸付金	207,922	△608	△3,023	204,291		持分法で会計処理されている 投資
投資有価証券その他	12,526,990	△12,526,990	-	-	f	
損失評価引当金	△6,341	6,341	-	-		
	-	13,906,535	2,445,750	16,352,285	a, f, D	金融分野における投資及び貸付
有形固定資産						
土地	81,482	△81,482	-	-		
建物及び構築物	659,556	△659,556	-	-		
機械装置及びその他の 有形固定資産	1,725,720	△1,725,720	-	-		
建設仮勘定	76,391	△76,391	-	-		
減価償却累計額	△1,634,505	1,634,505	-	-		
	-	921,513	△4,315	917,198		有形固定資産
その他の資産						
オペレーティング・リース 使用権資産	359,510	△359,510	-	-	g	
ファイナンス・リース 使用権資産	33,100	△33,100	-	-	g	
	-	376,998	△3,716	373,282	g	使用権資産
無形固定資産	906,310	△906,310	-	-	e	
営業権	783,888	-	△92,959	690,929	C	のれん
	-	991,611	1,033	992,644	e	コンテンツ資産
	-	373,552	3,948	377,500	e	その他の無形資産
繰延保険契約費	600,901	-	△412,997	187,904	E	繰延保険契約費
繰延税金	210,417	87	△171	210,333		繰延税金資産
	-	298,469	23,252	321,721	f, h, D	その他の金融資産
その他	339,284	△154,853	△16,636	167,795	h, B	その他の非流動資産
	17,329,478	1,526,238	1,940,166	20,795,882		非流動資産合計
資産合計	23,032,784	△8,138	1,942,420	24,967,066		資産合計

米国会計基準 表示科目	金額 (百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準*	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	810,176	13,869	-	824,045		短期借入金
1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務	29,807	69,116	-	98,923	i	1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務
1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース 負債	68,942	△68,942	-	-	i	
支払手形及び買掛金	380,810	△380,810	-	-	j	
	-	1,340,573	△30,037	1,310,536	j, k, m	営業債務及びその他の債務
未払金・未払費用	1,630,197	△1,630,197	-	-	k	
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,440,783	△93,396	-	2,347,387	l	銀行ビジネスにおける顧客預金
未払法人税及びその他の 未払税金	145,996	△60,650	-	85,346		未払法人所得税
	-	163,007	-	163,007	k	映画分野における未払分配金 債務
	-	56,152	-	56,152	k, m	その他の金融負債
その他	733,732	527,859	2,353	1,263,944	k, m	その他の流動負債
流動負債合計	6,240,443	△63,419	△27,684	6,149,340		流動負債合計
長期借入債務	634,966	305,871	△1,807	939,030	i	非流動負債
長期オペレーティング・リース 負債	314,836	△314,836	-	-	i	長期借入債務
未払退職・年金費用	324,655	4,355	611	329,621	B	退職給付に係る負債
繰延税金	548,034	87	493,035	1,041,156	F	繰延税金負債
保険契約債務その他	6,246,047	-	273,530	6,519,577	E	保険契約債務その他
生命保険ビジネスにおける 契約者勘定	3,642,271	-	△2,261	3,640,010	E	生命保険ビジネスにおける 契約者勘定
	-	122,706	△3,004	119,702	n	映画分野における未払分配金 債務
	-	146,834	-	146,834	l, n, o	その他の金融負債
その他	289,285	△201,969	4	87,320	n	その他の非流動負債
	12,000,094	63,048	760,108	12,823,250		非流動負債合計
負債合計	18,240,537	△371	732,424	18,972,590		負債合計
償還可能非支配持分	7,767	△7,767	-	-	o	
(資本の部)						(資本の部)
当社株主に帰属する資本						当社株主に帰属する資本
資本金	880,214	-	-	880,214		資本金
資本剰余金	1,289,719	-	7,835	1,297,554		資本剰余金
利益剰余金	2,765,187	-	△815,490	1,949,697	G	利益剰余金
累積その他の包括利益	△580,980	-	1,560,456	979,476	A, B, D E, F	累積その他の包括利益
自己株式	△232,503	-	-	△232,503		自己株式
当社株主に帰属する資本合計	4,121,637	-	752,801	4,874,438		当社株主に帰属する資本合計
非支配持分	662,843	-	457,195	1,120,038	F	非支配持分
資本合計	4,784,480	-	1,209,996	5,994,476		資本合計
負債及び資本合計	23,032,784	△8,138	1,942,420	24,967,066		負債及び資本合計

(注) * 「米国会計基準」列には米国会計基準に準拠した2020年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に対して、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) が公表した2020年4月1日時点で発効済の会計基準アップデート (Accounting Standards Updates) を適用したことによる影響を調整した金額を表示しています。

② 2020年度第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)現在の資本に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額(百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金・預金及び現金同等物	1,448,614	-	295	1,448,909		現金及び現金同等物
有価証券	2,105,977	△2,105,977	-	-	a	
	-	378,857	7	378,864	a, f	金融分野における投資及び貸付
受取手形、売掛金及び契約資産	1,005,429	△1,005,429	-	-	b	
	-	1,194,949	△1,081	1,193,868	b, c	営業債権、その他の債権及び 契約資産
損失評価引当金	△26,060	26,060	-	-	b	
棚卸資産	588,797	-	△273	588,524		棚卸資産
未収入金	179,568	△179,568	-	-	c	
	-	106,594	217	106,811	d	その他の金融資産
前払費用及びその他の流動資産	608,271	△153,041	△5,244	449,986	d	その他の流動資産
流動資産合計	5,910,596	△1,737,555	△6,079	4,166,962		流動資産合計
						非流動資産
繰延映画製作費	417,646	△417,646	-	-	e	
投資及び貸付金						持分法で会計処理されている 投資
関連会社に対する投資及び 貸付金	210,800	△666	△2,727	207,407		
投資有価証券その他	12,937,934	△12,937,934	-	-	f	
損失評価引当金	△7,677	7,677	-	-		
	-	14,357,344	2,099,941	16,457,285	a, f, D	金融分野における投資及び貸付
有形固定資産						
土地	79,860	△79,860	-	-		
建物及び構築物	658,911	△658,911	-	-		
機械装置及びその他の 有形固定資産	1,792,832	△1,792,832	-	-		
建設仮勘定	71,599	△71,599	-	-		
減価償却累計額	△1,677,282	1,677,282	-	-		
	-	937,845	△4,290	933,555		有形固定資産
その他の資産						
オペレーティング・リース 使用権資産	351,828	△351,828	-	-	g	
ファイナンス・リース 使用権資産	31,778	△31,778	-	-	g	
	-	369,443	△4,598	364,845	g	使用権資産
無形固定資産	902,575	△902,575	-	-	e	
営業権	783,453	-	△92,732	690,721	C	のれん
	-	947,891	2,209	950,100	e	コンテンツ資産
	-	372,330	3,406	375,736	e	その他の無形資産
繰延保険契約費	617,899	-	△396,690	221,209	E	繰延保険契約費
繰延税金	202,880	△496	△7,086	195,298		繰延税金資産
	-	458,685	30,013	488,698	f, h, D	その他の金融資産
その他	340,724	△147,807	△11,252	181,665	h, B	その他の非流動資産
	17,715,760	1,734,565	1,616,194	21,066,519		非流動資産合計
資産合計	23,626,356	△2,990	1,610,115	25,233,481		資産合計

米国会計基準 表示科目	金額 (百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	977,414	13,908	-	991,322		短期借入金
1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務	28,516	72,450	-	100,966	i	1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務
1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース 負債	72,275	△72,275	-	-	i	
支払手形及び買掛金	391,223	△391,223	-	-	j	
	-	1,278,571	△308	1,278,263	j, k, m	営業債務及びその他の債務
未払金・未払費用	1,461,252	△1,461,252	-	-	k	
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,558,346	△87,579	-	2,470,767	l	銀行ビジネスにおける顧客預金
未払法人税及びその他の 未払税金	148,208	△73,992	△6,244	67,972		未払法人所得税
	-	158,429	△1,935	156,494	k	映画分野における未払分配金 債務
	-	50,281	-	50,281	k, m, o	その他の金融負債
その他	692,863	460,792	△5,886	1,147,769	k, m	その他の流動負債
流動負債合計	6,330,097	△51,890	△14,373	6,263,834		流動負債合計
非流動負債						非流動負債
長期借入債務	654,145	295,868	△1,641	948,372	i	長期借入債務
長期オペレーティング・リース 負債	304,647	△304,647	-	-	i	
未払退職・年金費用	320,439	3,837	3,009	327,285	B	退職給付に係る負債
繰延税金	556,206	△496	482,120	1,037,830	F	繰延税金負債
保険契約債務その他	6,331,757	-	3,727	6,335,484	E	保険契約債務その他
生命保険ビジネスにおける 契約者勘定	3,843,393	-	△2,318	3,841,075	E	生命保険ビジネスにおける 契約者勘定
	-	124,463	△2,998	121,465	n	映画分野における未払分配金 債務
	-	134,532	-	134,532	l, n, o	その他の金融負債
その他	283,852	△194,741	1,138	90,249	n	その他の非流動負債
	12,294,439	58,816	483,037	12,836,292		非流動負債合計
負債合計	18,624,536	6,926	468,664	19,100,126		負債合計
償還可能非支配持分	9,916	△9,916	-	-	o	
(資本の部)						(資本の部)
当社株主に帰属する資本						当社株主に帰属する資本
資本金	880,214	-	-	880,214		資本金
資本剰余金	1,290,992	-	8,300	1,299,292		資本剰余金
利益剰余金	2,997,579	-	△885,415	2,112,164	G	利益剰余金
累積その他の包括利益	△612,648	-	1,588,506	975,858	A, B, C D, E, F	累積その他の包括利益
自己株式	△225,287	-	-	△225,287		自己株式
当社株主に帰属する資本合計	4,330,850	-	711,391	5,042,241		当社株主に帰属する資本合計
非支配持分	661,054	-	430,060	1,091,114	F	非支配持分
資本合計	4,991,904	-	1,141,451	6,133,355		資本合計
負債及び資本合計	23,626,356	△2,990	1,610,115	25,233,481		負債及び資本合計

③ 2020年度連結会計年度末 (2021年3月31日) 現在の資本に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額 (百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金・預金及び現金同等物	1,786,982	-	-	1,786,982		現金及び現金同等物
有価証券	2,902,438	△2,902,438	-	-	a, p	
	-	412,016	△34	411,982	a, f	金融分野における投資及び貸付
受取手形、売掛金及び契約資産	1,099,300	△1,099,300	-	-	b	
	-	1,366,991	△1,498	1,365,493	b, c	営業債権、その他の債権及び 契約資産
損失評価引当金	△29,406	29,406	-	-	b	
棚卸資産	637,391	-	△723	636,668		棚卸資産
未収入金	283,499	△283,499	-	-	c	
	-	117,522	160	117,682	d	その他の金融資産
前払費用及びその他の流動資産	538,540	△141,517	△813	396,210	d	その他の流動資産
流動資産合計	7,218,744	△2,500,819	△2,908	4,715,017		流動資産合計
						非流動資産
繰延映画製作費	459,426	△459,426	-	-	e	
投資及び貸付金						
関連会社に対する投資及び 貸付金	226,218	△1,132	-	225,086		持分法で会計処理されている 投資
投資有価証券その他	14,046,196	△14,046,196	-	-	f	
損失評価引当金	△8,419	8,419	-	-		
	-	15,639,456	1,657,090	17,296,546	a, f, D	金融分野における投資及び貸付
有形固定資産						
土地	79,557	△79,557	-	-		
建物及び構築物	683,249	△683,249	-	-		
機械装置及びその他の 有形固定資産	1,748,961	△1,748,961	-	-		
建設仮勘定	100,728	△100,728	-	-		
減価償却累計額	△1,627,061	1,627,061	-	-		
	-	994,676	△4,135	990,541		有形固定資産
その他の資産						
オペレーティング・リース 使用権資産	337,322	△337,322	-	-	g	
ファイナンス・リース 使用権資産	39,772	△39,772	-	-	g	
	-	365,641	△7,607	358,034	g	使用権資産
無形固定資産	996,305	△996,305	-	-	e	
営業権	827,149	△398	△100,642	726,109	C	のれん
	-	1,062,865	△318	1,062,547	e	コンテンツ資産
	-	392,862	△1,807	391,055	e	その他の無形資産
繰延保険契約費	657,420	-	△33,434	623,986	E	繰延保険契約費
繰延税金	207,470	△2,649	10,848	215,669		繰延税金資産
	-	663,105	32,659	695,764	f, h, D	その他の金融資産
その他	361,803	△137,916	△16,398	207,489	h, B	その他の非流動資産
	19,136,096	2,120,474	1,536,256	22,792,826		非流動資産合計
資産合計	26,354,840	△380,345	1,533,348	27,507,843		資産合計

米国会計基準 表示科目	金額 (百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	1,187,868	13,879	-	1,201,747		短期借入金
1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務	131,699	73,582	125	205,406	i	1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務
1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース 負債	73,362	△73,362	-	-	i	
支払手形及び買掛金	599,569	△599,569	-	-	j	
	-	1,632,952	△36,389	1,596,563	j, k, m	営業債務及びその他の債務
未払金・未払費用	1,756,833	△1,756,833	-	-	k	
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,773,885	△91,729	-	2,682,156	l	銀行ビジネスにおける顧客預金
未払法人税及びその他の 未払税金	165,406	△82,594	1,619	84,431		未払法人所得税
	-	164,005	△2,572	161,433	k	映画分野における未払分配金 債務
	-	54,341	-	54,341	k, m, o	その他の金融負債
その他	1,126,802	234,441	6,284	1,367,527	k, m, p	その他の流動負債
流動負債合計	7,815,424	△430,887	△30,933	7,353,604		流動負債合計
長期借入債務	773,294	281,086	△744	1,053,636	i	非流動負債
長期オペレーティング・リース 負債	290,259	△290,259	-	-	i	長期借入債務
未払退職・年金費用	254,103	12,364	755	267,222	B	退職給付に係る負債
繰延税金	366,761	△2,649	452,475	816,587	F	繰延税金負債
保険契約債務その他	6,599,977	-	14,608	6,614,585	E	保険契約債務その他
生命保険ビジネスにおける 契約者勘定	4,331,065	-	△2,171	4,328,894	E	生命保険ビジネスにおける 契約者勘定
	-	120,712	△4,175	116,537	n	映画分野における未払分配金 債務
	-	139,417	-	139,417	l, n, o	その他の金融負債
その他	294,302	△201,551	271	93,022	n	その他の非流動負債
	12,909,761	59,120	461,019	13,429,900		非流動負債合計
負債合計	20,725,185	△371,767	430,086	20,783,504		負債合計
償還可能非支配持分	8,179	△8,179	-	-	o	
(資本の部)						(資本の部)
当社株主に帰属する資本						当社株主に帰属する資本
資本金	880,214	-	-	880,214		資本金
資本剰余金	1,486,721	-	2,876	1,489,597		資本剰余金
利益剰余金	3,857,152	-	△942,649	2,914,503	G	利益剰余金
累積その他の包括利益	△524,020	-	2,044,277	1,520,257	A, B, C D, E, F	累積その他の包括利益
自己株式	△124,228	-	-	△124,228		自己株式
当社株主に帰属する資本合計	5,575,839	-	1,104,504	6,680,343		当社株主に帰属する資本合計
非支配持分	45,637	△399	△1,242	43,996		非支配持分
資本合計	5,621,476	△399	1,103,262	6,724,339		資本合計
負債及び資本合計	26,354,840	△380,345	1,533,348	27,507,843		負債及び資本合計

④ 2020年度第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）の純損益に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額（百万円）				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
売上高及び営業収入						売上高及び金融ビジネス収入
純売上高	1,504,870	19,132	958	1,524,960	q	売上高
金融ビジネス収入	444,916	3,448	△10,375	437,989	r, D	金融ビジネス収入
営業収入	19,133	△19,133	-	-	q	
	1,968,919	3,447	△9,417	1,962,949		
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用						売上高及び金融ビジネス収入合計
売上原価	1,052,673	△8	△3,242	1,049,423		売上原価
販売費及び一般管理費	301,166	158	△1,039	300,285	B	販売費及び一般管理費
金融ビジネス費用	397,659	3,461	784	401,904	r	金融ビジネス費用
その他の営業益（純額）	△11,248	-	558	△10,690		その他の営業損（益）（純額）
	1,740,250	3,611	△2,939	1,740,922		売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計
持分法による投資損失	△274	-	△28	△302	D	持分法による投資利益（損失）
営業利益	228,395	△164	△6,506	221,725		営業利益
その他の収益						
受取利息及び受取配当金	2,836	△2,836	-	-		
持分証券に関する利益（純額）	96,900	△96,900	-	-		
その他	1,273	△1,273	-	-		
	-	100,688	△44,012	56,676	s, D	金融収益
その他の費用						
支払利息	1,805	△1,805	-	-		
為替差損（純額）	5,054	△5,054	-	-		
その他	2,626	△2,626	-	-		
	-	9,000	839	9,839	s, B	金融費用
税引前利益	319,919	-	△51,357	268,562	H	税引前利益
法人税等	72,878	-	△8,534	64,344	I	法人所得税
四半期純利益	247,041	-	△42,823	204,218		四半期純利益
						四半期純利益の帰属
当社株主に帰属する 四半期純利益	233,251	-	△39,668	193,583		当社株主
非支配持分に帰属する 四半期純利益	13,790	-	△3,155	10,635		非支配持分

⑤ 2020年度第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）の包括利益に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額（百万円）				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
四半期包括利益						四半期包括利益
四半期純利益	247,041	-	△42,823	204,218		四半期純利益
その他の包括利益 （税効果考慮後）						その他の包括利益 （税効果考慮後）
						純損益に振り替えられる ことのない項目
	-	-	40,098	40,098	D	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 資本性金融商品の変動
年金債務調整額	566	-	△605	△39		確定給付制度の再測定
	-	-	36	36		持分法によるその他の 包括利益
						純損益に振り替えられる可 能性のある項目
未実現有価証券評価損	△32,111	-	△35,747	△67,858	D, E, F	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 負債性金融商品の変動
未実現デリバティブ評価損	△260	-	-	△260		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
金融負債評価調整額	△1,650	-	-	△1,650		保険契約評価調整額
外貨換算調整額	△11,483	67	12,209	793		在外営業活動体の 換算差額
	-	△67	-	△67		持分法によるその他の 包括利益
	△44,938	-	15,991	△28,947		その他の包括利益 （税効果考慮後）合計
四半期包括利益	202,103	-	△26,832	175,271		四半期包括利益
						四半期包括利益の帰属
当社株主に帰属する 四半期包括利益	201,583	-	△11,440	190,143		当社株主
非支配持分に帰属する 四半期包括利益	520	-	△15,392	△14,872		非支配持分

⑥ 2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の純損益に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額（百万円）				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
売上高及び営業収入						売上高及び金融ビジネス収入
純売上高	7,252,766	79,293	1,611	7,333,670	q	売上高
金融ビジネス収入	1,661,520	13,512	△10,041	1,664,991	r, D	金融ビジネス収入
営業収入	85,074	△85,074	-	-	q	
	8,999,360	7,731	△8,430	8,998,661		売上高及び金融ビジネス収入合計
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用						売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用
売上原価	5,072,596	△3,850	△2,867	5,065,879	B	売上原価
販売費及び一般管理費	1,469,955	61	3,138	1,473,154	B	販売費及び一般管理費
金融ビジネス費用	1,488,963	12,503	208	1,501,674	r, D	金融ビジネス費用
その他の営業益（純額）	7,468	△720	7,502	14,250	C	その他の営業損（益）（純額）
	8,038,982	7,994	7,981	8,054,957		売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計
持分法による投資利益	11,487	-	64	11,551	D	持分法による投資利益（損失）
営業利益	971,865	△263	△16,347	955,255		営業利益
その他の収益						
受取利息及び受取配当金	10,457	△10,457	-	-		
持分証券に関する利益（純額）	247,026	△247,026	-	-		
その他	6,752	△6,752	-	-		
	-	264,692	△180,900	83,792	s, D	金融収益
その他の費用						
支払利息	12,185	△12,185	-	-		
為替差損（純額）	16,056	△16,056	-	-		
純期間退職・年金費用 （勤務費用以外）	8,811	△8,811	-	-		
その他	6,678	△6,678	-	-		
	-	43,924	△2,842	41,082	s, B	金融費用
税引前利益	1,192,370	-	△194,405	997,965	H	税引前利益
法人税等	995	-	△46,926	△45,931	I	法人所得税
当期純利益	1,191,375	-	△147,479	1,043,896		当期純利益
当社株主に帰属する当期純利益	1,171,776	-	△142,166	1,029,610		当期純利益の帰属 当社株主
非支配持分に帰属する当期純利益	19,599	-	△5,313	14,286		非支配持分

⑦ 2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) の包括利益に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額 (百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
包括利益						包括利益
当期純利益	1,191,375	-	△147,479	1,043,896		当期純利益
その他の包括利益 (税効果考慮後)						その他の包括利益 (税効果考慮後)
						純損益に振り替えられる ことのない項目
	-	-	144,740	144,740	D	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 資本性金融商品の変動
年金債務調整額	12,965	-	△1,410	11,555		確定給付制度の再測定
	-	-	87	87		持分法によるその他の 包括利益
						純損益に振り替えられる可 能性のある項目
未実現有価証券評価損	△102,492	-	△103,057	△205,549	D, E, F	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 負債性金融商品の変動
未実現デリバティブ評価益	1,513	-	△1,462	51		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
金融負債評価調整額	△3,120	-	-	△3,120		保険契約評価調整額
外貨換算調整額	106,826	△798	9,293	115,321		在外営業活動体の 換算差額
	-	798	-	798		持分法によるその他の 包括利益
	15,692	-	48,191	63,883		その他の包括利益
包括利益	1,207,067	-	△99,288	1,107,779		(税効果考慮後) 合計 包括利益
当社株主に帰属する包括利益	1,198,836	-	△80,208	1,118,628		包括利益の帰属 当社株主
非支配持分に帰属する包括利益	8,231	-	△19,080	△10,849		非支配持分

(4) 調整に関する注記

① 表示組替

- a. 米国会計基準で区分掲記していた「有価証券」について、IFRSでは流動資産の「金融分野における投資及び貸付」へ組み替えています。また、「有価証券」に含めていた生命保険ビジネスにおける変額保険及び変額年金に対する投資について、IFRSでは国際会計基準第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第66項にしたがって、保険負債に関する投資の目的にもとづき流動・非流動を考慮した上で、流動資産あるいは非流動資産の「金融分野における投資及び貸付」へ組み替えています。
- b. 米国会計基準で区分掲記していた「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「損失評価引当金」について、IFRSでは「営業債権、その他の債権及び契約資産」へ組み替えています。
- c. 米国会計基準で区分掲記していた「未収入金」について、IFRSでは「営業債権、その他の債権及び契約資産」へ組み替えています。
- d. 米国会計基準で「前払費用及びその他の流動資産」に含めていた「その他の金融資産」について、IFRSでは区分掲記しています。
- e. 米国会計基準で区分掲記していた「繰延映画製作費」及び「無形固定資産」に含めていたミュージック・カタログ、アーティスト・コントラクト、音楽配信権及びその他コンテンツ資産について、IFRSでは「コンテンツ資産」として合わせて区分掲記しています。また、「無形固定資産」のうち「コンテンツ資産」として区分掲記したもの以外を、IFRSでは「その他の無形資産」へ組み替えています。
- f. 米国会計基準で区分掲記していた「投資有価証券その他」について、IFRSでは金融分野に係るものは非流動資産の「金融分野における投資及び貸付」へ組み替えており、金融分野以外に係るものは非流動資産の「その他の金融資産」へ組み替えています。また、「投資有価証券その他」に含めていた銀行ビジネスにおける住宅ローンについて、IAS第1号第66項にしたがって契約条件にもとづき流動・非流動を考慮した上で、流動資産あるいは非流動資産の「金融分野における投資及び貸付」へ組み替えています。
- g. 米国会計基準で区分掲記していた「オペレーティング・リース使用権資産」及び「ファイナンス・リース使用権資産」について、IFRSでは「使用権資産」へ組み替えています。
- h. 米国会計基準でその他の資産の「その他」に含めていた「その他の金融資産」について、IFRSでは区分掲記しています。
- i. 米国会計基準で区分掲記していた「1年以内に返済期限の到来する長期オペレーティング・リース負債」及び「長期オペレーティング・リース負債」について、IFRSでは「1年以内に返済期限の到来する長期借入債務」及び「長期借入債務」へそれぞれ組み替えています。
- j. 米国会計基準で区分掲記していた「支払手形及び買掛金」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」へ組み替えています。
- k. 米国会計基準で区分掲記していた「未払金・未払費用」について、IFRSでは内容に応じ「営業債務及びその他の債務」「映画分野における未払分配金債務」「その他の金融負債」又は「その他の流動負債」へ組み替えています。
- l. 米国会計基準で区分掲記していた「銀行ビジネスにおける顧客預金」について、IFRSではIAS第1号第69項にしたがって契約条件にもとづき非流動に分類すべきものを、非流動負債の「その他の金融負債」へ組み替えています。
- m. 米国会計基準で流動負債の「その他」に含めていた「営業債務及びその他の債務」及び「その他の金融負債」について、IFRSでは区分掲記しています。
- n. 米国会計基準で流動負債以外の負債の「その他」に含めていた「映画分野における未払分配金債務」及び「その他の金融負債」について、IFRSでは区分掲記しています。
- o. 米国会計基準で区分掲記していた「償還可能非支配持分」について、IFRSでは「その他の金融負債」へ組み替えています。
- p. 米国会計基準では、2021年3月31日時点において、債券貸借取引において受け入れた現金以外の担保373,274百万円を「有価証券」及び返還義務として流動負債の「その他」に計上しています。IFRSでは受け入れた現金以外の担保について、当該担保が売却された場合や譲渡人が債務不履行になった場合に連結財政状態計算書に認識しますが、2021年3月31日時点において、これらに該当する金額はありません。
- q. 米国会計基準で区分掲記していた「営業収入」について、IFRSでは「売上高」へ組み替えています。
- r. IFRSでは、表示規定にもとづき、役員取引等に係る収入及び費用を総額表示しており「金融ビジネス収入」及び「金融ビジネス費用」は同額増加しています。
- s. IFRSでは、表示規定にもとづき、金融収益及び金融費用を区分掲記しています。

② 認識・測定の違い

A. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。ソニーは、当該免除規定を適用し、移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

当該変更による影響は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)			
累積その他の包括利益	△509,872	△509,539	△510,091
利益剰余金(△は減額)	△509,872	△509,539	△510,091

B. 退職後給付

米国会計基準では、過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額を累積その他の包括利益として認識し、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。数理計算上の差異等の確定給付負債又は資産の純額の再測定にともなう調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えており、その後の期間に純損益に組み替えることができません。

また、制度資産の公正価値が確定給付制度債務の現在価値を超過している場合、資産計上額は、利用可能な制度からの返還及び将来掛金の減額の現在価値を上限としています。

当該変更による税効果考慮前の影響は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)			
その他の非流動資産	△16,829	△11,826	△17,083
退職給付に係る負債	30	△2,355	△62
累積その他の包括利益	△300,385	△301,131	△277,379
利益剰余金(△は減額)	△317,184	△315,312	△294,524

	2020年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結損益計算書)		
売上原価	-	△2,193
販売費及び一般管理費	△397	△244
金融費用	2,288	9,476
税引前利益調整額の増減(△は減額)	1,891	7,039

C. のれんの減損

米国会計基準とIFRSではのれんの減損テストの実施単位が異なります。米国会計基準において、のれんは、報告単位ごとに減損テストが実施されます。報告単位は、ソニーのオペレーティング・セグメントあるいはその一段階下のレベルを指します。この報告単位は、他と区分された財務情報が入手可能で、セグメント管理者によって定期的にレビューされる単位であるという性質を有しています。IFRSにおいて、のれんは、内部管理目的で管理されている最小単位である資金生成単位あるいは資金生成単位グループごとに減損テストが実施され、この資金生成単位は、米国会計基準における報告単位よりも小さい単位となる場合があります。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループです。

IFRS移行時に、ソニーは、米国会計基準における報告単位をIFRSにおいて複数の資金生成単位に分割すべきか評価を行いました。その結果、ソニーは、いくつかの資金生成単位を米国会計基準における報告単位よりも小さい単位としました。加えて、ソニーは、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で、当該時点の状況にもとづいて減損テストを実施しました。当該減損テストの際に、ソニーは、過去の企業結合にもとづきそれぞれの資金生成単位あるいは資金生成単位グループに帰属した米国会計基準にもとづくのれん残高を使用しております。米国会計基準では、報告単位内の事業が処分（売却予定資産に分類された場合を含む）された際、のれんは公正価値の比率をもとに残存事業と処分済事業とに按分され、処分済事業に按分されたのれんのみが減損されます。IFRSでは、処分済事業のうちいくつかの事業は単一の資金生成単位あるいは資金生成単位グループであるため、それらの事業に係る全てののれんは、処分時に減損されていたと考えられます。当該減損テストにより、移行日より前に処分された事業の資金生成単位あるいは資金生成単位グループに関して、減損損失を認識する結果となりました。加えて、移行日時点で継続している事業の資金生成単位あるいは資金生成単位グループに関しても、回収可能価額が帳簿価額を下回ると評価された事業については、減損損失を認識する結果となりました。

この結果、移行日（2020年4月1日）におけるのれんが96,817百万円減少し、利益剰余金が同額減少しました。当該変更による影響は、主にI & S S分野及び映画分野によるもので、以下に記載のとおりです。

I & S S分野では、移行日において、ソニーは43,376百万円の減損損失を認識し、利益剰余金を減額しました。当該減損損失は、移行日より前に処分された事業及びInternet of Things（“IoT”）関連事業の資金生成単位あるいは資金生成単位グループに配分されたのれんに係るものです。移行日現在で事業を継続しているIoT関連事業の回収可能価額の測定は使用価値にもとづいており、9.8%の税引前割引率を使用しています。

映画分野では、移行日において、ソニーは48,749百万円の減損損失を認識し、利益剰余金を減額しました。当該減損損失は、移行日より前に処分された事業及び米国のテレビネットワーク事業の資金生成単位あるいは資金生成単位グループに配分されたのれんに係るものです。移行日現在で事業を継続している米国のテレビネットワーク事業の回収可能価額の測定は使用価値にもとづいており、15.9%の税引前割引率を使用しています。

当該変更による影響は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(連結財政状態計算書)			
のれん	△96,817	△96,368	△100,727
累積その他の包括利益	-	△449	2,942
利益剰余金 (△は減額)	△96,817	△96,817	△97,785

	2020年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(連結損益計算書)		
その他の営業損 (益) (純額)	-	△968
税引前利益調整額の増減 (△は減額)	-	△968

なお、セグメントごとののれんの帳簿価額は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
ゲーム&ネットワークサービス *1	170,974	172,360
音楽 *2	391,325	408,424
映画 *3	103,626	120,083
エレクトロニクス・プロダクト&ソリューション	11,354	11,533
イメージング&センシング・ソリューション	2,816	2,875
金融	10,834	10,834
合計	690,929	726,109

*1 ゲーム&ネットワークサービス (“G&NS”)

G & N S 分野における全てののれんは、資金生成単位であるプレイステーション®事業に関連するものです。当該資金生成単位における2020年4月1日及び2021年3月31日現在ののれんの帳簿価額は、それぞれ170,974百万円、172,360百万円です。また、プレイステーション®事業における耐用年数が確定できない無形資産の2020年4月1日及び2021年3月31日現在の帳簿価額はそれぞれ57,397百万円、57,449百万円であり、これらはその他の無形資産として計上されています。プレイステーション®の商標は耐用年数が確定できない無形資産に含めていますが、これはプレイステーション®の商標はG & N S 分野における製品・サービスの中核として使用されるものであり、ソニーは今後もプレイステーション®の商標を継続使用していく意向があるためです。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値は、ターミナル・バリューを含む将来見積キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、資金生成単位の3カ年の中期計画にもとづいて作成され、永続成長率は、予測期間最終年度後のターミナル・バリューを決定するために使用されています。2020年4月1日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.5%及び9.8%、2021年3月31日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.5%及び8.7%です。

*2 音楽

音楽分野におけるのれんは、主に資金生成単位である国内での事業を除いた音楽制作及び音楽出版事業に配分されています。

資金生成単位である音楽制作事業における2020年4月1日及び2021年3月31日現在ののれんの帳簿価額は、それぞれ128,918百万円、136,572百万円です。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値は、ターミナル・バリューを含む将来見積キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、資金生成単位の3カ年の中期計画にもとづいて作成され、永続成長率は、予測期間最終年度後のターミナル・バリューを決定するために使用されています。2020年4月1日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.0%及び9.2%、2021年3月31日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.0%及び9.3%です。

資金生成単位である音楽出版事業における2020年4月1日及び2021年3月31日現在ののれんの帳簿価額は、それぞれ238,684百万円、248,130百万円です。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値は、ターミナル・バリューを含む将来見積キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、資金生成単位の3カ年の中期計画にもとづいて作成され、永続成長率は、予測期間最終年度後のターミナル・バリューを決定するために使用されています。2020年4月1日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ2.5%及び8.4%、2021年3月31日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ2.5%及び8.2%です。

*3 映画

映画分野におけるのれんは、主に資金生成単位である米国のテレビネットワーク事業に配分されています。当該資金生成単位における2020年4月1日及び2021年3月31日現在ののれんの帳簿価額は、それぞれ54,156百万円、55,092百万円です。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値は、ターミナル・バリューを含む将来見積キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、資金生成単位の3カ年の中期計画にもとづいて作成され、ターミナル・バリューは、予測期間最終年度の見積キャッシュ・フローに適用される利益倍率にもとづいて算定されています。2020年4月1日における3カ年予測期間後の成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.0%及び15.9%、2021年3月31日における3カ年予測期間後の成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.0%及び14.7%です。

使用価値の算定手法には、税引前割引率、永続成長率、競争及び規制環境ならびに技術動向などの重要な仮定を使用しています。各仮定について、過去の経験、外部情報、競合相手及び業界動向を考慮しています。また、使用価値の算定に用いた成長率及び税引前割引率について合理的な範囲内で変動があった場合においても、回収可能価額が帳簿価額を下回ることはありません。

D. 資本性金融商品及び負債性金融商品

米国会計基準では、持分証券は公正価値で計上されており、未実現評価損益は純損益に含まれています。また、容易に算定できる公正価値を持たない持分証券について、取得原価から減損を控除し、同じ発行体の同一又は類似投資の秩序ある取引における観察可能な価格変動を加減した金額で測定しています。

加えて、米国会計基準では、主に生命保険ビジネスにおける負債証券のうち、満期保有目的の証券を、償却原価で計上しています。

IFRSでは、資本性金融商品は公正価値で認識され、事後的な変動を純損益として認識します。ただし、資本性金融商品のうち売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資については、当初認識時に、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行う場合があります。当該金融資産は公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益に計上されます。

加えて、IFRSでは、主に生命保険ビジネスにおける負債性金融商品のうち、契約上のキャッシュ・フローを回収することと売却の両方を事業上の目的として保有され、かつ金融資産の契約条件により所定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。当該金融資産は当初認識後の公正価値の変動を、減損利得、減損損失及び為替差損益を除き、その他の包括利益として認識しています。

当該変更による税効果考慮前の影響は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第1四半期 連結会計期末 (2020年6月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)			
その他の金融資産(非流動)	22,110	30,233	31,627
金融分野における投資及び貸付(非流動)	2,439,946	2,093,082	1,649,660
累積その他の包括利益	△2,424,510	△2,142,662	△1,840,980
利益剰余金(△は減額)	37,546	△19,347	△159,693

	2020年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結損益計算書)		
金融ビジネス収入	△13,558	△12,547
金融ビジネス費用	-	△854
持分法による投資利益(損失)	3	△30
金融収益	△43,578	△178,677
税引前利益調整額の増減(△は減額)	△57,133	△192,108

E. 保険関連科目

保険契約に関しては、IFRS第4号「保険契約」を初度適用した移行日より、同基準の規定に準拠し、従前より適用していた米国会計基準にもとづき会計処理を行っています。IFRSでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が増加した影響を受け、生命保険ビジネスにおいて、シャドウ・アカウンティングによる保険関連科目の計上額に変動がありました。主に、移行日及び2020年度第1四半期連結会計期間末において、シャドウの負債十分性テストの結果、保険負債の不足が認識されたことによるものです。

当該変更による税効果考慮前の影響は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(連結財政状態計算書)			
繰延保険契約費	△412,997	△396,690	△33,434
保険契約債務その他	△273,530	△3,728	△14,609
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,261	2,318	2,170
累積その他の包括利益	684,266	398,100	45,873

F. 生命保険ビジネスにおける負債性金融商品の測定方法変更にもなう繰延税金負債及び非支配持分への影響

「D. 資本性金融商品及び負債性金融商品」及び「E. 保険関連科目」に関連して、生命保険ビジネスにおける負債性金融商品の測定方法の変更ならびにシャドウ・アカウンティングによる保険関連科目の計上額の変動にともない累積その他の包括利益が変動しています。

これによる繰延税金負債及び非支配持分への影響は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(連結財政状態計算書)			
繰延税金負債	△489,839	△475,603	△452,189
非支配持分	△440,099	△427,309	-
累積その他の包括利益	929,938	902,912	452,189

G. 利益剰余金

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は以下のとおりです。

項目	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
米国会計基準の利益剰余金	2,765,187	2,997,579	3,857,152
1 在外営業活動体の換算差額 *A	△509,872	△509,539	△510,091
2 退職後給付 *B	△317,184	△315,312	△294,524
3 のれんの減損 *C	△96,817	△96,817	△97,785
4 資本性金融商品及び負債性金融商品 *D	37,546	△19,347	△159,693
5 その他	6,616	△18,446	13,249
各項目に係る税効果	64,221	74,046	106,195
合計	△815,490	△885,415	△942,649
IFRSの利益剰余金	1,949,697	2,112,164	2,914,503

H. 税引前利益

税引前利益に関する差異調整の主な項目は以下のとおりです。

項目	2020年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
米国会計基準の税引前利益	319,919	1,192,370
1 退職後給付 *B	1,891	7,039
2 のれんの減損 *C	-	△968
3 資本性金融商品及び負債性金融商品 *D	△57,133	△192,108
4 その他	3,885	△8,368
合計	△51,357	△194,405
IFRSの税引前利益	268,562	997,965

I. 法人所得税

IFRS適用にともない認識・測定された各種調整仕訳に対する税効果及びその他の税効果を計上したことにより法人所得税が変動しています。

(5) 2020年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

連結キャッシュ・フロー計算書に関する差異調整の主な項目は以下のとおりです。

項目	2020年度第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	金額 (百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
米国会計基準の連結キャッシュ・フロー計算書	126,185	△475,273	290,252
1. オペレーティング・リース負債の元本 部分の支払 *1	17,326	-	△17,326
2. コンテンツ資産の取得及び処分 *2	△4,816	4,816	-
3. 金融分野における資産及び負債の 変動 *3			
(1) 金融分野における投資及び貸付 の変動	△317,027	317,027	-
(2) 銀行ビジネスにおける顧客預金 の変動	116,676	-	△116,676
(3) 生命保険ビジネス及び銀行ビジネス における借入債務の変動	194,222	-	△194,222
(4) 生命保険ビジネスにおける契約者勘 定の変動	29,789	-	△29,789
4. その他	410	1,065	243
合計	36,580	322,908	△357,770
IFRSの連結キャッシュ・フロー計算書	162,765	△152,365	△67,518

項目	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	金額 (百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
米国会計基準の連結キャッシュ・フロー計算書	1,350,150	△1,781,516	666,967
1. オペレーティング・リース負債の元本部分の支払 *1	72,098	-	△72,098
2. コンテンツ資産の取得及び処分 *2	△34,751	34,751	-
3. 金融分野における資産及び負債の変動 *3			
(1) 金融分野における投資及び貸付の変動	△1,181,744	1,181,744	-
(2) 銀行ビジネスにおける顧客預金の変動	332,987	-	△332,987
(3) 生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の変動	463,783	-	△463,783
(4) 生命保険ビジネスにおける契約者勘定の変動	134,299	-	△134,299
4. その他	3,395	1,111	△2,333
合計	△209,933	1,217,606	△1,005,500
IFRSの連結キャッシュ・フロー計算書	1,140,217	△563,910	△338,533

*1 オペレーティング・リース負債の元本部分の支払

米国会計基準において、リース契約の借手は、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類して会計処理を行っており、オペレーティング・リース負債の元本部分の支払は、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。IFRSにおいては、リース契約の借手におけるオペレーティング・リースとファイナンス・リースの分類がなく、リース負債の元本部分の支払は、連結キャッシュ・フロー計算書上、全て財務活動によるキャッシュ・フローに区分されます。

*2 コンテンツ資産の取得及び処分

米国会計基準において、繰延映画製作費の取得及び処分に係るキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに区分され、ミュージック・カタログ、アーティスト・コントラクト、音楽配信権及びその他コンテンツ資産の取得及び処分に係るキャッシュ・フローについては、無形資産の取得及び処分という取引の性質から、連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローに区分されます。一方で、IFRSにおいては、これらの無形資産はコンテンツ資産と位置付けられ、その取得及び処分が主たる収益獲得活動から生じる変動であると捉えられ、企業結合や事業分離による取得及び処分を除き、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。

*3 金融分野における資産及び負債の変動

米国会計基準において、金融分野における投資及び貸付等の資金運用、債券貸借取引等の資金調達、銀行ビジネスにおける顧客預金及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の増加及び減少については、取引の性質ごとに区分されます。一方で、IFRSにおいては、これらは主たる収益獲得活動から生じる変動であると捉えられ、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。

2. 2021年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月28日に発表した2021年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	(ご参考)	4月時点の	8月時点の	4月時点比	
	前年度	見通し	見通し	増減	
	億円	億円	億円	億円	%
売上高 ^{*1}	89,987	97,000	97,000	—	—
営業利益	9,553	9,300	9,800	+500	+5.4
税引前利益	9,980	9,050	9,550	+500	+5.6
当社株主に帰属する当期純利益	10,296	6,600	7,000	+400	+6.1
<u>金融分野を除いたソニー連結^{*2}：</u>	億円	億円	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,503	9,100	8,900	△200	△2.2

^{*1} 「売上高及び金融ビジネス収入」を「売上高」として表示しています（以下同じ）。

^{*2} 金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローの作成については14ページをご参照ください。

なお、前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

	(ご参考) 4月時点における2021年度の前提為替レート	第2四半期以降の前提為替レート
1米ドル	107円前後	110円前後
1ユーロ	126円前後	131円前後

売上高は、イメージング&センシング・ソリューション分野及び映画分野の売上高の見通しを下方修正したものの、主にエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（以下「E P & S」）分野及び音楽分野の売上高の見通しを上方修正したことから、4月時点の見通しから変更ありません。

営業利益は、音楽分野、E P & S分野及び映画分野で増益を見込むこと、ならびにその他/全社（共通）及びセグメント間取引消去の損失の縮小を見込むことから、4月時点の見通しを上回る見込みです。

税引前利益は、4月時点の見通しから上方修正し、9,550億円を見込んでいます。これは、主に前述の営業利益の見通しを上方修正したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は、主に前述の税引前利益の見通しを上方修正したことにより、4月時点の見通しを上回る見込みです。

2021 年度通期の各分野の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度 億円	4 月時点の見通し 億円	8 月時点の見通し 億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)			
売上高	26,563	29,000	29,000
営業利益	3,417	3,250	3,250
音楽			
売上高	9,399	9,900	10,400
営業利益	1,848	1,620	1,900
映画			
売上高	7,530	11,400	11,200
営業利益	799	830	900
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) *			
売上高	20,681	22,600	23,200
営業利益	1,279	1,480	1,700
イメージング&センシング・ソリューション (I & S S)			
売上高	10,125	11,300	11,000
営業利益	1,459	1,400	1,400
金融			
金融ビジネス収入	16,740	14,000	14,000
営業利益	1,548	1,700	1,530
その他/全社 (共通) 及びセグメント間取引消去 *			
営業損失	△796	△980	△880
連結			
売上高	89,987	97,000	97,000
営業利益	9,553	9,300	9,800

* ソニーは、2021 年 4 月 1 日付の組織変更にともない、2021 年度第 1 四半期より、従来のその他分野ならびに全社 (共通) 及びセグメント間取引消去に含まれていた一部の事業及び機能を E P & S 分野に移管しました。上記の表では各分野の 2020 年度における売上高及び営業損益を 2021 年度の組織構造に合わせて表示しています。

ゲーム&ネットワークサービス分野

売上高及び営業利益は、4 月時点の見通しから変更ありません。

音楽分野

売上高は、音楽制作におけるストリーミングサービスからの収入増加及び為替の影響により、4 月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、主に前述の増収の影響により、4 月時点の見通しを上回る見込みです。

映画分野

売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる一部作品の劇場公開延期とテレビ作品納入の後ろ倒しにより、4 月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、前述の減収の影響はあるものの、映画製作における新作映画作品及びカタログ作品ならびにテレビ番組制作におけるカタログ作品のテレビ向けライセンスの増加により、4 月時点の見通しを上回る見込みです。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) 分野

売上高は、販売台数の減少によるテレビの減収があるものの、為替の影響及び販売台数の増加によるデジタルカメラの増収により、4月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述のテレビの販売台数の減少があるものの、デジタルカメラの販売台数の増加や製品ミックスの改善及び為替の好影響により、4月時点の見通しを上回る見込みです。

イメージング&センシング・ソリューション (I & S S) 分野

売上高は、為替の影響があるものの、モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量の減少を見込むことから、4月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、前述のモバイル機器向けイメージセンサーの減収の影響があるものの、主に為替の好影響により、4月時点の見通しから変更ありません。

金融分野

金融ビジネス収入は、4月時点の見通しから変更ありません。営業利益は、主にソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」) の子会社における一時的な損失計上の影響により、4月時点の見通しを下回る見込みです。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は前述の見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が前述の見通しに影響を与える可能性があります。

本決算短信に記載の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります (後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください)。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績には、日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment 及び Sony Music Publishing LLC の円換算後の業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している Sony Pictures Entertainment Inc. の円換算後の業績です。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」) 及び SFH の連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFH が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

3. 補足情報

前年度（2020年度）の分野別業績に関して、米国会計基準にもとづく売上高及び営業損益とIFRSにもとづく売上高及び営業損益の主な差異要因は、以下のとおりです。

IFRS適用による主な影響（2020年度セグメント別業績）

		米国会計基準	IFRS	差異金額	主な差異要因
ゲーム& ネットワークサービス (G&NS)	売上高	26,563	26,563	-	
	営業利益	3,422	3,417	△5	
音楽	売上高	9,399	9,399	-	
	営業利益	1,881	1,848	△33	(-) 退職関連費用等の計上時期の差異
映画	売上高	7,588	7,530	△58	(-) 映画作品の売却処理の差異
	営業利益	805	799	△6	
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション (EP&S)	売上高	20,665	20,681	+16	(+) 連結範囲の差異
	営業利益	1,341	1,279	△62	(-) 一部の無形資産に係る減損の認識・測定の差異
イメージング& センシング・ソリューション (I&SS)	売上高	10,125	10,125	-	
	営業利益	1,459	1,459	+0	
金融	金融ビジネス収入	16,689	16,740	+51	(+) 役員取引等に係る収入・費用の総額表示への変更 (+) 外貨建て負債性証券に係る換算差額の計上区分をOCIからPLに変更 (-) 一部の負債性証券の測定方法の変更
	営業利益	1,646	1,548	△98	(-) 一部の負債性証券の測定方法の変更 (+) 外貨建て負債性証券に係る換算差額の計上区分をOCIからPLに変更
その他、全社（共通）及び セグメント間取引消去	営業利益	△834	△796	+38	(+) リース関連費用のPL計上区分及び測定方法の差異
連結	売上高	89,994	89,987	△7	
	営業利益	9,719	9,553	△166	

米国会計基準における「売上高及び営業収入」及びIFRSにおける「売上高及び金融ビジネス収入」を「売上高」として表示しています。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。なお、2021年度の連結財務諸表及び通期の連結業績の見通しは、IFRSにもとづき作成していますので、ご留意ください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください。